司法書士の酒井といいます。よろしくお願いします。

債務整理の基本と多重債務への対応

ということで、90分で何をお話すればいいのか考えたのですが、まず最初、とっかかりとして、借金で困っている方の相談があった場合、司法書士としてどういうところに注意して相談を受けているかというところから話をしていきたいと思います。

(レジメ)

1、相談

聞き取り等調査

相談者（主に一般消費者の方を念頭に）を前にして

(1) 負債（借金）の内容

本人が借金という認識がないもの

保証債務、カード利用（公共料金支払）、年金担保融資、奨学金 * 相続債務

話したくないもの

保証人がいる借金、親族友人からの借入、勤務先からの借入、闇金

不明借金 郵送物、預貯金の通帳の調査、信用情報機関に情報開示（資料1）

過去の借金（過払いの関係）

(2) 収入、家計 * 滞納家賃

(3) 財産 不動産、保険

相談 聞き取り調査 相談者を前にして ということで、

主に一般消費者の個人の方を念頭にお話ししていきます。

借金に困って、弁護士や司法書士のところへ来られる方は、せっぱつまって、腹をくくって来られますので、だいたい 正直に借金については 打ち明けてもらえます。

でも そうでない場合

「私、こんなに借金があるんです すごいでしょ！」 という借金自慢をする方はいなくて、借金というのは、なかなか人に話しにくい、話したくないものになります。なかなか話してもらえない。

私が開業したのが平成10年で、平成10年、11年、多重債務が問題になりつつあり、すでになっていた頃、毎年10万人以上の方が破産をしていた頃になりますが、（最近もそれに近い数の破産はあるようですが・・・）

ある司法書士のところへ相談に行かれた方で、「もう相談はしたくない」という方がおられました。聞くと、そのある司法書士から 「おもいきり説教をされた、すごく責められた」ということで、それにとどまらず、最終的には「これぐらい返せるから、がんばって

返しなさい」で終わった という方がおられました
最後のところは それはないだろ という感じですが、
今はそんなことはないし かなり例外的なものだと思われませんが、
まあ「こんな借金をして」という、責めるような雰囲気相談を受けると、なかなか話してくれなくなったりします。
責めない ということですね。

(ケースによっていろいろありますが)生活苦等、借金するに至った事情がやむを得ないという方や、もともと借りやすい状況もあり、
がんばって返済している方も多いので、そういう方には「苦労して返済されてきたのですね」という、ねぎらいの言葉をかけつつ話を聞いたりする場合があります。

聞くのは、まず、「負債」どこからどれぐらいの借金があるのか
いつから利用を始めたか 毎月いくらずつ返済しているのか など
借金という借りたお金ですが、もうすこし範囲は広く、残っている、支払わなければならないもの(広く負債) を聞き取っていきます。ですから滞納家賃なんかも入ります。

2 ページ目をもてもらうと 債務整理の方法が書かれていますが、その内、1 破産申立
2 民事再生は、地方裁判所での手続で、一応、すべての負債が対象となっています
ですから 債務整理をする となって 破産か民事再生をするとなった場合 すべての負債を確認する必要があるため、それを聞き取っていくということになります。

本人が借金という認識がないもの

保証債務

だれかの借金の保証人になっている 連帯保証人になっている場合

そのだれかが返済しているので 自分が返している訳ではないので 借金という認識がない

次に電気、ガス、水道、電話代などを(ポイントがつくとかで)カードで支払っているケースがありますね

最近、携帯電話代なんかはカード払にしている方は多いです。

これは1 か月か2 か月後には口座から引き落とされますが、カード会社が立替払いしてくれますので、その間、借金をしているということになります。ですから、債務整理をする場合(特に破産とか民事再生ですが)、カード利用にならないように手続きをしてもらう必要があります。

年金担保 これは(違法な年金担保ではなく)正式な年金担保融資のことですが、年金が

ら返済される 手取り年金が減っているだけで 自分で返済している認識が薄い

それから、奨学金 これはよく抜けますね 抜けることがあります。

破産手続きをして免責までいって破産手続きがすべて終了した後、奨学金がもれていたということがありました。

子供が大学に入学する際、例えば日本学生支援機構から奨学金を借ります。親が連帯保証人になり、(その他さらに親族が保証人になったりしますが)子が返している場合、親に保証人になっている認識がない(忘れている)ということがあるし、子の代わりに親が返していて、その子に自分の借金という認識がないということがあります。

大学入学する際、借りたようなんだけど、(親が返済していて)自分が返済していないので忘れていることがあります。

それから、預金の口座残がマイナスになっているような 預金残高不足の場合の自動貸付(貸越契約)になっているものも認識が薄いことがあります。まあ、これは通帳を見ればわかりますが

あと、相続債務ですね 最近親が亡くなって その親の借金を相続している場合です

次に話したくないもの

保証人がいる借金、親族友人からの借金、勤務先からの借金

これは「迷惑をかけたくない」というものですね。

話してもらえないことがあります。

まあ、勤務先からの借金については、給与から天引きされていて(給与からの天引きが良いのか悪いのかはありますが)給与明細書なんかで、後で判明したりします。

あと、闇金ですね これは「怖い」というものですね。

無登録業者とか法定金利を(はるかに)超える金利をとっている業者ですね

闇金の場合、もともと返済する必要のないもので ケースによって異なりますが、警察対応になったりします。

不明借金 本人がわからない借金があるのか ということですが、

例えば、脳こうそくで倒れてとか 意思疎通ができなくなった方がいて、

その方の成年後見人に就任して その方の負債を調査しなければならない場合

そういう不明借金については、郵送物、預貯金の通帳を調査すれば、だいたい判明します。

滞納すれば請求書が届きますし、返済が口座振替になっている場合があります。

また、本人が住民票を移さずに逃げている場合 長年返済しておらず（請求書も届いていない、住民票のある前の住所には届いているけれども、現在の住所には届いていない）、記憶があいまいになっている場合

これはちょっとやっかいで、本人の記憶から 探っていき 債権者と思われるところに問い合わせるということになります。

保証債務（だれかの保証人になっている）なんかで、探り当てるのがむずかしいケースがあります。

「なんと保証協会」の借金で保証人になっていたかも・・・という方がおられて、この方は破産申立の事案だったのですが、

債権調査で、保証協会という名がつく 兵庫県信用保証協会、大阪市信用保証協会など か たっぱしから通知を出したことがあります。

ちなみに、弁護士とか司法書士が債務整理の依頼を受けた場合、

まず、債権者に受任通知を出して、債権調査をします（返済はストップ、もちろん借入もストップ、ですから先ほど言ったカード利用にならないよう手続きをしてもらう必要があります）。債権者から負債の内容がわかる資料を提出してもらいます。いついくら借りたか、いついくら返したか、その判る取引履歴を出してもらいます。本人には家計簿をつけてもらって 給与明細書とか預貯金の通帳などを提出してもらい、そして財産を確認して、相談の上、方針を決定するということになります。

方針は次のページの債務整理の方法ですが、どれで解決していくか相談の上、決定するという段取りになります。

あと、信用情報機関に情報開示をしてもらうという方法があります。

これは、実は私は利用したことはないのですが、資料の1を見てもらうと

主な情報機関として3つあります。それぞれホームページがあって、情報開示の請求の仕方が記載されています。必ずしもすべての借金が載っているわけではないので、参考程度ということで利用することができます。

破産の場合 債権者から抜けている場合 もれの借金があった場合 その抜けた借金については免責されない

とか、虚偽の債権者名簿の提出は 免責不許可 事由になっていますので、もれの負債がないかどうか、一応、注意が必要になります。

民事再生なんかの場合は、もれの負債があった場合、最初から手続きをやり直しになります。

過去の借金、昔 借りていた借金

すでに完済した借金

現在は利息制限法の所定金利内では貸付はできなくなっていますが、

(平成22年6月 完全施行の改正貸金業法)

過去、利息制限法所定金利を超えて貸付していた 多くの消費者金融、カード会社の借金で、その利息制限法を超える金利(違法金利ですが)を支払ってきて完済している場合、過払になっていますので、その過払分(払いすぎている分)を返還してもらう必要が生じます。

(2) * 滞納家賃

滞納家賃がある場合

先ほど言ったように 破産とか民事再生の場合 すべての負債が対象になりますので、滞納家賃も対象になってきます

心配なのが 大家さんから賃貸借契約を解除され自宅を追い出されてしまわないか ということですよ。

1か月ぐらい遅れながら支払っている場合は、破産債権や再生債権に含めなくてもよい場合もありますが、何カ月も滞納がある場合は含めざるを得ないということになります。破産であれば免責になりますし、再生であれば減額対象になります。賃貸借契約を解除されてしまうのは、破産したからではなく、家賃の滞納があるからになります。現在は破産は賃貸借契約の解除事由になっていません。そういう場合は、事前に(破産手続きが終了した後、滞納分は任意に支払いますなど)大家さんに話をしておくとか まあ、相談者と相談しながら対処していくことになります。

これは、どうしても転居は困るという場合ですが、追い出されてもかまわない ということであれば そういう配慮は不要ということになります。

(その場合は、家賃の支払より、転居費用を貯める方を優先するというようになります)

財産 不動産 亡くなった親名義の不動産がないのかとか

保険であれば 解約返戻金がいくらあるのか ということを確認していきます。

このようなことを注意して聞き取っていきます。

次に収入確保

(レジメ)

2、収入確保

給与、年金、生活保護費が振り込まれる銀行に借金がある場合(代位弁済にあたり預金凍結・相殺の危険)

給与、年金、生活保護費が振り込まれる銀行から(カード会社などの)借金弁済の

振替がある場合

給与、年金、生活保護費の振込口座を変更

できるだけ残高0にしておく

もしくは、振替になっている場合、振替にならないように手続きをしてもらう

銀行のカードローンの借金があって

それが支払えなくなったとか、

専門家に依頼をして債務整理をすることになった場合

銀行のカードローンは通常 保証会社が保証をしていますので、

例えば、三井住友銀行であれば、三井住友カードやプロミスが保証をしていたり、

三菱東京UFJ銀行であれば、アコム、ニコス、モビットが保証をしていたりします。

銀行が その保証会社に対し、**払ってもらえなくなったカードローン債務**を 代わりに払ってくれと、請求するのですが、その前に その銀行の口座に預金残があれば、それを返済充てて、それと相殺してから、請求します。

その相殺の際、ちょうど預金に年金や生活保護費が入っていると、相殺されてしまうということになります。

まあ、年金や生活保護費がおろせなくなるということです。

こうなると困るので、

給与、年金、生活保護費の振込口座を、なにも借金のない銀行の口座に変更しておく

とか、できるだけ残高を0にしておくとかの対処が必要になります。

年金とか生活保護費は差押え禁止財産で、本来取られることはないものですが、このように預金に含まれると注意が必要になってきます。

弁護士とか司法書士が依頼を受けた場合、振込口座の変更がされるまで、受任通知を出すのを待ったりすることもあります。

弁護士や司法書士が依頼を受けた場合、いったん弁済をストップしてもらう必要がありますので、返済振替にならないように口座残が0になるようにしてもらったり、銀行で振替えにならないように手続きをしてもらったりします。

年金や生活保護費が振り込まれる口座 その銀行に借金がある場合 とか

その口座から カード会社などの借金の振替がある場合（受任通知を出しても、債権者の方の手続きで、すぐには振替は止まらないんです）

注意が必要ということになります。

多重（過重）債務の原因 いろいろ

生活苦、借金返済、浪費、事業の資金繰り、他人への援助、保証、ギャンブル依存症、精神疾患、住宅ローン負担、浪費、ギャンブル

収入が減ったとか退職したとか、生活苦が多いです。生活苦で借入した場合、その生活苦が一時であればいいのですが、そうでない場合、生活苦の上に借金の返済が加わりますので、返済のための借入が始まり、いわゆる自転車操業ですね。雪だるま式に借金が増えていきます。

依存症とか精神疾患の場合、借金よりもそっちのほうの解決が優先と言えます。

精神疾患で働けなくなったケースもあります。

他人への援助 自分の生活が苦しいのに、他人の援助のために借入するとかありますね。

浪費とかギャンブルは、破産の場合、免責不許可事由にあたる場合があります。

それから、ちょっと話がそれますが、

親や親族などが 借金の肩代わりをしてあげるという場合。

子供が借金で困っているので、親が代わりに払ってあげるなど

その場合、また再び借金をしてしまうケースは多いです。

いくら肩代わりをしてもすぐ借金を繰り返してしまう。

これは肩代わりで完済してしまうので、その人の信用が高まり、

より借りやすくなる、また、借入限度額も増える（10万円が、50万円、100万円まで借りれるようになったりすることがあります）ということで 借りやすい状況になっているということです。

本人の意識が変わらない限り、借金を繰り返してしまうということはよくあります。

肩代わりが逆効果になっているということですね。

そこで、（肩代わりを繰り返している）親族なんかから「借りれなくしてほしいのですが」「借入できなくする方法はないですか」という相談がありますが、これはできないということになります。

貸金業協会に対し、本人自らの申請で、借入拒否の申し入れなるものができると聞いたことがあります、実効性は疑わしいです。

安易に肩代わりするのではなく、本人に責任をもたせて「二度と借金はしたくない」と思ってもらうことが必要かと思います。

カード社会 割りと簡単にカードがつくれてしまう。デパートなんかでよくカードつくりませんかと勧誘されますね。

カードは、ショッピングだけでなく、多くがキャッシング機能もついていますので、借金しやすい状況となります。

貸金については、**総量規制**（平成 22 年 6 月完全施行の改正貸金業法）で年収の 3 分の 1 を超えては貸し付けてはいけなくなりましたが、それは、ショッピングはその対象外で、銀行のカードローンなんかも対象外です。

銀行は、自分銀行とか 新しい銀行がつくられ、それぞれカードローンが組めるようになっていきますので多重債務となる下地はまだまだあるということになります。

（レジメ）貸している方と借りている方、どちらが立場が強い？

お金を貸している方と借りている方、どちらが立場が強い、クエスチョンということで **お金を返せなくなった方から取り立てる（債権回収する）のは結構大変ですよ**ね。

昔、「目ん玉売れ」とか、ひどい取り立てで問題となった貸金業者がいましたが、そんなことまで言わないと取り立て（債権回収）ができないという反面でもあります。

何が言いたいかというと、（借りている方で）いくら借金をしても取られる財産がない方は強いということです。収入が、差押えが禁止されている年金や生活保護のみという方は、極端なことを言えば、いくら借金があっても大丈夫ということになります（ただし、末尾注意書き）。割と怖いと思われているのが給与の差押えですが、これも全部が差し押さえられる訳ではなく、通常 4 分の 1 で、さらにそれでは生活できない、4 分の 1 も押さえられると、生活がやっていけないということであれば、裁判所に差押え範囲の変更の申立というものができます。差押え範囲の縮小、差押え禁止範囲の拡大の申立です。

給与が差し押さえられたけれども、それでは生活できないということで裁判所に申立をして差押えを解除してもらえたことがあります。

日本国憲法で、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」となっていますので、貸金業者やカード会社が裁判をして判決をとって、財産を差し押さえようと思っても、その人の最低限度の生活を営めなくなるような差押えはできないようになっています。

よく、破産したら家財道具も取られるのではないかと心配する方がおられますが、普通の家財道具は差押え禁止財産になっていますので大丈夫です。テレビ、洗濯機、冷蔵庫、タンスなどですね。もともと（価値がなく）換価処分できないものが多いですし、家財道具などの動産を差し押さえるのを「動産の差押え」と言いますが、これはまずされることはありません。（仮にいやがらせでされても）差し押さえるもの「なし」ということで換価までいくことはほとんどありません。

借金で生活が苦しくなるのは「無理に返済しようとするから」だとも言えます。

(注意)

年金や生活保護費は差押え禁止財産ですが、それが預貯金にまぎれてしまうと、預貯金債権になり、(その時点で預貯金に入っている分のみですが)差し押さえられてしまう危険性があります。その対処としては、「差押え範囲の変更申立」になりますが、ケースにより(預貯金に入っている分の)年金や生活保護費の確保が困難となる場合があります。

レジメ

<事例>

路上で倒れているところを発見され、病院へ救急搬送
高次脳機能障害により意思疎通が困難 市長申立により、成年後見人に就任
収入、財産の調査 生活保護
負債の調査 多額の入院費、滞納家賃、消費者金融からの借入金
転院もしくは退院、元の住居には戻れないので、転居(施設、高齢者専用賃貸住宅)
成年後見人として残った負債をどうする？

事例

私が3件ぐらい、似たような成年後見人になった事例があります。

病院に入院している方で、病院代が払えなくなっているケースですね。

収入や財産調査した結果、あまり収入財産がないことが判明し、急いで生活保護の申請をしました。

多額の入院費が滞納になっている、(戻れなくなった)自宅の家賃も滞納、その他 消費者金融からも借金があった

市長申立の後見ですが、後見手続に何カ月もかかります、その間の入院費が未払いになっていました。

後見人に就任すると、まず、病院から「いつ払ってもらえるんですか」と言われますね。

何カ月も支払っていないので、何十万円になっています。

それから、「早く退院してください」と言われますよね。

救急で入ったけれども、救急での治療は終わっているのに、早く出て行ってほしいということですね。3か月を超えているので早く退院してほしい。(病院の立場からはしかたないことですが)言われますね。

残った負債 病院代、家賃、借金をどうするかということですが、

生活保護を受けた後の病院代は保護から出るので大丈夫、生活保護を受ける前の分をどうするかですね。ただ、家賃はその自宅に帰れる見込みがまったくないような場合、保護からは出ない場合がありますね。

後見人として、保護を受ける前の多額の病院代、家賃、借金はどうするか。

結論から言うと、これは**どうしようもない**ということになります。

この場合、破産申立ができないですね。破産申立は、免責を受けるため借金するに至った事情を詳しく書類にする必要があるのですが、この場合、意思疎通が困難でそれがむずかしい。

破産申立はできない。生活保護を受けているので返済もできない。

ほっとくしかないということになります。

消費者金融には 後見人から、破産申立できない事情 返済もできない事情を説明した書類を送ります。

そうすると、ある消費者金融は、「わかりました。債権放棄します」というところもあります。また、事情はわかりました。でも放棄はしません。また連絡します。というところもあります。それで済むということです。

消費者金融とかカード会社はこのような貸し倒れリスクを見越して高い金利を取っているので、事務的に処理できます。

問題は病院ですね。病院によって対応はだいぶ異なりますが、成年後見人に就任して「早く払ってくれ 早く退院してくれ」

ときつい感じで言われるところは、なんとなく「払ってやるか」という心情になったりします。その場合、「この方は、生活保護を受けていて、その保護費はその時の生活のための費用で、過去の入院費などに充てることはできません。ですから支払うことができません」ときっぱり言えたりします。

でも、非常に親切な病院で、こちらの事情も配慮いただいて10か月ぐらい入院させてもらったところは、なんとか分割でも払ってあげたいような心情になったりします。

この辺は、生活保護でも分割払いできないことはないので、その人の生活を支えてくれた病院に対しては、(支障のない範囲で)分割払いもありえるかと思ったりもします。

でも、消費者金融は払わないということで、バランスを欠くので、払わない、いや、払えないで対応するのがいいのかなと思います。

将来、破産申立ができるようになった際、かたよった弁済をしていると問題になることもありますので。

家賃の方も同様で、払えないのですが、こちらは家賃よりも明渡の費用の方が問題になったりしますね。明渡の費用がないので いつまでたっても明渡(家財道具の処分)ができない とか

このまま ほっといた場合の解決としては、消滅時効が考えられますね。

レジメ 2 ページ目の債務整理の方法の 5 です。

病院の費用は 3 年ですね。滞納家賃は 5 年、消費者金融からの借金は 5 年、短期の消滅時効です。

裁判をされるなどの時効中断事由がなく、この期間がすぎれば 消滅時効を援用すれば返済しなくてもよくなります。

レジメの2ページ目

債務整理の方法

1、破産申立（裁判所での手続） 免責により返済義務がなくなる

すべての債務が対象 * 免責されないもの

同時廃止と管財

租税、社会保険料

悪意の不法行為に基づく損害賠償請求権

養育費 など など

2、民事再生申立（裁判所での手続）個人

すべての債務が対象

イメージ 借金総額の5分の1（最低100万円）を3年（～5年）で分割弁済、

残りを免除

* 財産がある場合

利用例

自営業を継続したい場合

住宅ローンが残っている自宅がある場合でその自宅を残したい

破産の場合、資格制限があり、それを回避するため

失いたくない財産がある場合

免責不許可事由がある場合

3、特定調停（簡易裁判所での手続）

原則、すべての借金を対象にした方が望ましい * 関係権利者一覧

3年（～5年）の分割弁済

4、任意整理

話し合い

すべての借金を対象にしなくてもよい

利息制限法 貸金について

10万円未満 年20%

10万円以上、100万円未満 年18%

100万円以上 年15%

5、消滅時効の援用

弁済しなくなってから5年（個人業者からの借入は10年）

* 時効中断事由（裁判、承認）

弁済 借金が減る 弁済しない 借金がなくなる？

6、過払金返還請求

利息制限法所定金利を超える金利での弁済が長期間の場合

具体的な債務整理の方法 レジメの2ページ目

破産申立

破産については、マイナスのイメージをもたれている方がいますが、3ページ目を見てもらうと・・・

これは生活保護を受けている方で破産申立の事案だったのですが、破産するのはいやだと言われ、その方に説明するためつくった、その文書になります。 レジメ3ページ目(ある生活保護を受けている方で、破産申立に抵抗がある方への説明文書)

法律では、「**経済生活の再生の機会の確保を図る**」(「の」が多くてあまり良い文書じゃないですが)と書いてあります。経済的にやり直してもらおう、再起を図るということで、マイナスのイメージではありません。

手続としては、財産があれば処分換価して配当、残った借金は免責ということになりますが、財産がないケースがほとんどですので、「同時廃止」で処理されます。

「同時廃止」というのは、破産開始決定と同時に破産終了(財産の処分換価なし)後は、免責手続きに移り、免責するかどうか審査されます。

預貯金とか保険の解約返戻金とか20万円ぐらいまでは大丈夫です。同時廃止で処理できます。処分しなくてもよい。財産があり、管財事件(裁判所で破産管財人(通常、弁護士)が選任され財産調査、換価、配当できる財産があれば債権者へ配当する事件)になった場合でも、**自由財産拡張申立**ができますので、生活に必要な財産は持っていてよいことになっています。

免責されないもの

租税、社会保険料、悪意の不法行為に基づく損害賠償請求権、養育費 など など

悪意の不法行為に基づく損害賠償請求権ですが、

例えば、親族から経済的虐待を受けているお年寄りが出て、そのお年寄りの成年後見人になった親族が被後見人の財産を横領していたような場合

後見人として、その親族から横領をした財産を取り戻すということがあります

そこで、その横領をしていた親族が破産をしてしまった場合どうなるか

この横領をした分が免責されるかどうか

悪意で加えた不法行為に基づく損害賠償請求権として取り戻す場合、免責されないということで、追求できるということになります。

実際問題、破産したような人に対してどこまで追求できるかはむずかしいとは思いますが、非免責債権になっているということです。

注意してほしいのは、免責は許可されます。ただ、税金とか、特定の債権が非免責債権になっているということです。

借金の原因が浪費とかギャンブルとか免責不許可事由というのがあります。浪費、ギャンブルなど免責不許可事由がある場合でも、免責するかどうかは、裁判官の裁量がありますので、(管財事件となるケースもあります、その場合は、破産管財人の調査を経たうえ)裁判官の裁量で免責されることがほとんどです。

免責されたとしても、特定の債権、税金とか社会保険料とか悪意の不法行為に基づく損害賠償請求権とか養育費などは免責にはなっていないということです。

民事再生

弁済が困難になった方の債務整理の方法の一つに「民事再生申立」(個人の方が対象のもの)というのがあります。

地方裁判所での手続になります。

細かい要件等は省略しますが、(大ざっぱな)イメージとしては、借金総額の5分の1(最低100万円)を3年間(特別な事情がある場合は5年まで延長できます)で分割弁済するというものです。残りは免除。

例えば、借金総額が500万円ある方は、その5分の1である100万円(最低弁済額)を原則3年間で分割弁済する。

ですから、この場合、毎月3万円程度弁済できる方はこの民事再生が利用できるということになります。法律の力で借金を5分の1にできるというものです。

借金総額が600万円ある方は、その5分の1である120万円(最低弁済額)を原則3年間で分割弁済する。

ただし、例えば借金総額が300万円の方は、その5分の1である60万円ではなく100万円(最低弁済額)を原則3年間で分割弁済することになります。

借金総額の5分の1が100万円未満の場合、100万円になります。

ですから、借金総額が100万円という方は民事再生をするメリットはあまりないということになります。分割払いのメリットはありますが・・・

財産がある場合ですが、民事再生の場合は、財産を処分する必要はありません。財産は持

っていてもかまわないということです。

ですから、失いたくない財産がある場合は、破産ではなく、この民事再生の方を選択することがあります。

ただし、財産がある方でこの民事再生を選択した場合、その「財産分」は弁済しなければならないとなっています。例えば、先ほどの例で借金総額が500万円ある方で、その5分の1の100万円を分割弁済するのですが、失いたくない財産がその額より多い200万円であった場合、この200万円の財産は持っていてもいいのですが、弁済する借金額は100万円ではなく、この200万円になります。200万円を原則3年間で分割弁済となります。

最低弁済額の5分の1（ただし、それが100万円未満の場合、100万円）より財産が多い場合、その財産額が弁済額になります。破産するより有利にならないようになっています。

このように、財産は処分せず持っていてもいいのですが、その財産が高額の場合、弁済しなければならない額が増えることがありますので注意が必要です。

利用例

自営業を継続したい場合

住宅ローンが残っている自宅がある場合でその自宅を残したい

破産の場合、資格制限があり、それを回避するため

失いたくない財産がある場合

免責不許可事由がある場合

破産の場合、自営業の継続が困難なるケースが多いですので、この民事再生の方を選択する場合があります。

住宅ローンがある自宅を所有している方が破産をするとその自宅は手放すこととなります。でも、この民事再生は、住宅ローンはそのまま支払いながら、他の借金について、5分の1とか、減額した上、分割弁済ができるという特則があり、それを利用すれば、自宅を手放さなくてもよくなります。自宅を守ることができます。

破産の場合、資格制限があり、破産手続き中の6か月ぐらいの間ですが、警備員になれないとか、保険の外交員をするのに支障が生じるとかありますので、そういう職業についている方の場合は、民事再生の方を選択することがあります。

失いたくない財産がある場合、民事再生の場合、必ずしも財産は処分しなくてもよいこと

になっています。

ちなみに、失いたくない財産ですが、それは、(多額の)現金とか預貯金はあまり考えられないので、どういうものがあるかという、例えば、長年住宅ローンを弁済しており、自宅不動産の価格より住宅ローン残の方が少なくなっているケース、その差額が財産となります。

例えば、(自宅時価が1000万円、住宅ローン残が800万円)その差額が200万円(計算は便宜上単純化しています)とすると、この自宅は失いたくない財産で、住宅ローンは支払いながら他の借金は減額するという、先ほど言った民事再生の住宅ローンの特則を利用し、自宅を守る場合、住宅ローンを除く借金が500万円ある場合、その5分の1の100万円を分割弁済するのではなく、その差額の財産分の200万円を分割弁済することになります。こういうケースが考えられます。住宅ローンの残が少なくなっているケースは注意が必要です。

ただ実際は、自宅不動産の時価より住宅ローン残の方が高くなっている、いわゆるオーバーローンになっているケースがほとんどですが(オーバーローンの場合はその財産評価は0円になります)。

浪費とかギャンブルとか破産の免責不許可事由がある場合、破産すると免責受けられない可能性がある、この民事再生を選択する場合があります。

ただ、免責不許可事由がある場合でも、裁判官の裁量で免責されていることがほとんどです。免責不許可事由が「いくつかある」とか、「その程度がひどい」という場合について、免責されない可能性もありますので、この民事再生の方を取ることがあります。

特定調停、任意整理

これは、債権者と分割弁済の話し合いをするというものです。

特定調停の方は、簡易裁判所が間に入って話し合いをしてくれます。

多少、書類収集や書類作成が手間ですが、専門家に依頼せず本人でも可能とされています。

任意整理は、間に弁護士や司法書士が入って、分割弁済の話し合いをします。

特定調停や任意整理は、すべての借金を対象にしなくてもよいのですが、特定調停の場合は、関係権利者一覧表というものを出して一応すべての負債は示すということになります。

すべての借金を対象にしなくてもよいということで、例えば、保証人がついている借金や、車は使いたいので車のローンは、別にしていたところ、含めずにしていたところ、簡易裁判所から含めた方がいいのではないですか、と指導受けることもあります。

公正、経済的合理性が必要ということで、特定調停の方はやや融通のきかない面がありま

す。

貸金ですが、利息制限法所定金利を超えている借金は、すべて利息制限法所定の金利に引き直し計算した上で話し合います。

この利息制限法所定金利での引き直し計算は、すべての債務整理に共通です。

破産も、民事再生も引き直し計算をします。

特定調停や任意整理の場合、将来利息、損害金のカットは話し合いになりますが、残った借金は原則すべて弁済しなければならないので、返済額は多くなります。

民事再生のように法律の力で減額というのはありません。

あの、保証人がついている借金があるので、それを別にしたいので破産を回避し、無理に任意整理するといのはあまり勧められません。

破産した方が、経済的に立ち直り、保証人に迷惑をかけている分、補てんできたりします。

消滅時効で解決

これは意外に結構あります。

住民票を移さずに住所を移転されてしまうと、消費者金融やカード会社は追いかけていくのがむずかしくなるからです。

弁済しなくなってから5年 この5年というのは、消費者金融の会社やカード会社などの会社から借入した場合です。5年を経過し、「消滅時効だから弁済しません」

と言えば、弁済しなくてもよくなります。

ただし、消滅時効には中断事由というものがあります。裁判や承認です。

裁判され判決が確定すると振出しにもどり、そこから再び消滅時効が進行します。

裁判後は、消滅時効は10年になります。

滞納すると必ず裁判されると思われている方がいますが、意外と裁判されないことも多いです。

借りて、ほとんど返済せず、すぐ逃げられた という場合はすぐ裁判対応するということもありますが、ある程度弁済してきた人に対しては裁判までしないとか、相手を見ながら、裁判するかしないか判断しているようで、消費者金融なんかは裁判しないことが多い。比較的カード会社の方が裁判することはありますね。

むしろ、携帯電話代の滞納なんかは厳しいですね。債権回収会社に依頼をしますので、すべて裁判対応になったりします。

あと、時効中断事由に承認があります。これが問題で、弁済などが承認になります。

ですから、時効が進行している途中で、1000円でも2000円でも払ってしまうと、債務を認めたとということで承認となり、そこからまた振り出しに戻ります。1から5年に

なります。また、5年経過して消滅時効になっているのに、払ってしまうと、時効の利益の放棄になり、これも振出しに戻ってしまいます。消滅時効の場合は弁済しないことが重要になります。消滅時効は不道德な制度とか言われますね。

弁済すると、借金が減る、これは当たり前ですが、
弁済しない　しない　しない　が続くと、借金がなくなってしまうという
不道德な制度とされています。

6 過払い金返還請求

何度か出てきていますが、貸金について、利息制限法という法律があって、利息が制限されています。これはショッピングには適用されません。

もっとも、適用されないとってもショッピングのりボ払いの手数料なんかは年利に直すと、利息制限法より低い金利にはなっています。

利息制限法

10万円未満 年20%

10万円以上、100万円未満 年18%

100万円以上 年15%

利息制限法を超える金利（これは違法金利になりますので）、その金利で弁済している借金は、すべて、利息制限法内の金利で引き直し計算をします。債権調査で行います。

この利息制限法所定金利での引き直し計算は、破産、再生、特定調停、任意整理、債務整理　すべて同じ　共通です。

引き直し計算をしてから、債務整理をします。

取引当初から計算をやり直し、約定金利と比べると借金が減り、ある時期、完済となり、その後も返済を続けている場合　過払になります。

取引当初から計算をして、最終結果　マイナスとなっている場合を過払といいます。

この過払い分については、返還請求していくことになります。立場が逆転します。

最後に、日本司法支援センター（法テラス）の利用ですが、司法書士、弁護士の費用を立替えしてもらえます。

立替えですので、毎月5,000円程度、現在は3,000円でもいけます。を法テラスへ償還することになります。

生活保護の方は、免除申請で償還免除してもらえますので、実質負担はありません。破産の場合の予納金も出してもらえます。

それでは時間になりましたので、終わります。ありがとうございました。

レジメ 3 ページ目

(ある生活保護を受けている方で、破産申立に抵抗がある方への説明文書)

方針(解決方法) 生活保護の方への説明

1、破産申立(裁判所での手続)

生活保護を受けている方で借金がある場合は、通常、解決方法としては破産申立になります。生活保護費は、生活のためのお金で借金返済に充てることはできません。

必要書類の収集、借金に至った経緯(いつ、いくら借入し、何に使ったか、現在の生活状況 など)を詳しく書類にする必要があります。家計簿の作成など、ご本人の協力が必要となります。

破産という言葉のイメージは悪いかもしれませんが、反省の上、経済的にやり直してもらう(返済できない借金については免責を受け返済義務をなくす)制度で、生活保護受給者の場合、破産による不利益はほとんどありません。ただし、ローンで商品を購入している場合、その商品の返還を求められることはあります。また、親族や知り合いからの借金を含め、すべての借金(返済義務があるものすべて)が対象となります。

2、任意整理

各債権者と分割払いの話し合いをする。

(返済は困難だけれども、なんらかの理由で破産はしない場合)

3、事例として、借金残が30万円~50万円以下の生活保護(年金)の方で、「破産はしないけれども(生活保護を受けており)返済できない」旨の通知を出し、返済しない方法で解決しているケースがあります。

債権者にもよるが、しばらく督促通知が届き、(無駄な取立てはしないということ)あきらめるケースが多い。5年で消滅時効。

仮に裁判をされても差押えることができる財産はない。

費用の方は、日本司法支援センター(法テラス)へ援助の申し込みをしていただければと思います。生活保護受給の方は免除申請により(免除が認められれば)費用負担はなくなります。

資料 1

個人信用情報

主な情報機関 3 つ (J I C C、C I C、全国銀行個人信用情報センター)

1、消費者金融系 等

J I C C (株式会社日本信用情報機構)

(旧 F C B J (全国信用情報センター連合会)、J I C (株式会社日本情報センター)、
テラネット、C C B)

大阪支店

〒 5 5 6 - 0 0 1 1 大阪市浪速区難波中 2 - 1 0 - 7 0 パークスタワー 1
7 階

電話 0 1 2 0 - 4 4 1 - 4 8 1

<http://www.jicc.co.jp/>

2、クレジット系 (例、日本信販、オリコ、アプラス、ジャックス、セントラルファイナンス)

C I C (株式会社シー・アイ・シー)

電話 0 1 2 0 - 8 1 0 - 4 1 4

近畿支店

〒 5 3 0 - 0 0 0 4 大阪市北区堂島浜 1-4-4 アクア堂島東館 5 階

電話 0 6 - 6 3 4 6 - 3 1 6 8

<http://www.cic.co.jp/>

3、銀行系

全国銀行協会 全国銀行個人信用情報センター

電話 0120 - 540 - 558

電話 03 - 3214 - 5020

(神戸) 神戸市中央区江戸町 91-1

電話 078 - 331 - 2761

(大阪) 大阪市中央区谷町 3-3-5

電話 06 - 6942 - 1370

<http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>